

## 議案第11号

### 令和2年度銚子市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	30,500人
(2) 年間総処理水量	4,225,000立方メートル
(3) 1日平均処理水量	11,575立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
下水道管路整備事業	75,700千円
ポンプ場整備事業	323,000千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,411,000千円	
第1項 営業収益	649,278千円	
第2項 営業外収益	761,722千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,395,000千円	
第1項 営業費用	1,221,025千円	
第2項 営業外費用	161,480千円	
第3項 特別損失	10,495千円	
第4項 予備費	2,000千円	

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額492,277千円は当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額 18,195千円及び当年度分損益勘定留保資金 474,082千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	978,723千円
第1項 企業債	421,300千円
第2項 他会計出資金	114,023千円
第3項 他会計借入金	260,000千円
第4項 国庫補助金	181,300千円
第5項 負担金等	100千円
第6項 預託金回収金	2,000千円
支	出
第1款 資本的支出	1,471,000千円
第1項 建設改良費	399,700千円
第2項 企業債償還金	1,069,300千円
第3項 融資斡旋預託金	2,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ69,641千円及び301,782千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	唐子ポンプ場 改築更新事業	835,000	令和2年度	323,000
				令和3年度	512,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	421,300	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,922千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、419,866千円である。

令和2年2月25日提出

銚子市長 越川 信一

令和2年度 銚子市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,411,000	
	1 営業収益		649,278	
		1 下水道使用料	625,685	公共下水道使用料 住宅団地下水道使用料
		2 他会計負担金	23,443	一般会計負担金
		3 その他営業収益	150	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		761,722	
		1 他会計補助金	419,866	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	341,794	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	62	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,395,000	
	1 営業費用		1,221,025	
		1 管 渠 費	41,355	施設維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	7,583	施設維持管理費
		3 処 理 場 費	249,538	施設維持管理費
		4 住宅団地下水道費	23,415	施設維持管理費
		5 総 係 費	83,258	一般管理費
		6 減 価 償 却 費	814,876	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		161,480	
		1 支 払 利 息	151,480	企業債等利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		10,495	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	100	
		2 その他特別損失	10,395	前年度職員手当引当金等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			978,723	
	1 企 業 債		421,300	
		1 企 業 債	421,300	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		114,023	
		1 他 会 計 出 資 金	114,023	一般会計出資金
	3 他 会 計 借 入 金		260,000	
		1 他 会 計 借 入 金	260,000	長期借入金
	4 国 庫 補 助 金		181,300	
		1 国 庫 補 助 金	181,300	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金
	6 預 託 金 回 収 金		2,000	
		1 預 託 金 回 収 金	2,000	融資斡旋預託金回収金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,471,000	
	1 建 設 改 良 費		399,700	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	75,700	下水道管路改築更新等
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	323,000	唐子ポンプ場改築更新
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	1,000	芦崎終末処理場改築更新
	2 企 業 債 償 還 金		1,069,300	
		1 企 業 債 償 還 金	1,069,300	元金償還金
	3 融 資 幹 旋 預 託 金		2,000	
		1 融 資 幹 旋 預 託 金	2,000	

## 令和2年度銚子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	814,876
減価償却費	1,000
固定資産除却費	4,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 341,794
長期前受金戻入額	151,480
支払利息	9,977
未収金の増減額 (△は増加)	△ 261,830
未払金の増減額 (△は減少)	304
その他流動負債の増減額 (△は減少)	379,095
小計	△ 151,480
利息の支払額	<u>227,615</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 363,363
国庫補助金等による収入	181,300
受益者負担金による収入	<u>100</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,546
その他の企業債の償還による支出	△ 5,754
他会計借入金による収入	260,000
他会計からの出資による収入	<u>114,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,977
資金増加額 (又は減少額)	△ 228,325
資金期首残高	<u>235,957</u>
資金期末残高	7,632



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 10	( 4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	10	( 4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260
前 年 度	損益勘定 支弁職員		( )						
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		( )						
比 較	損益勘定 支弁職員	10	( 4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	10	( 4) 7	60	32,884	15,741	48,685	9,575	58,260

注1 ( )内は、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

注2 地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度末における期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額4,662千円を別途特別損失へ計上

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	276	318	367	34	2,250	100
	前 年 度						
	比 較	276	318	367	34	2,250	100

管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
500	7,122	4,774
500	7,122	4,774

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 10	( 2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	10	( 2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659
前 年 度	損益勘定 支弁職員		( )						
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		( )						
比 較	損益勘定 支弁職員	10	( 2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	10	( 2) 7	60	30,325	15,201	45,586	9,073	54,659

注1 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

注2 地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度末における期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額4,536千円を別途特別損失へ計上

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	276	318	336	2,250	100	500
	前 年 度						
	比 較	276	318	336	2,250	100	500

期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,647	4,774
6,647	4,774

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員 ( 2 )	2,559	540	3,099	502	3,601
	資本勘定 支弁職員 ( )					
	合 計 ( 2 )	2,559	540	3,099	502	3,601
前 年 度	損益勘定 支弁職員 ( )					
	資本勘定 支弁職員 ( )					
	合 計 ( )					
比 較	損益勘定 支弁職員 ( 2 )	2,559	540	3,099	502	3,601
	資本勘定 支弁職員 ( )					
	合 計 ( 2 )	2,559	540	3,099	502	3,601

注1 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

注2 地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度末における期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額126千円を別途特別損失へ計上

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	31	34	475
	前 年 度			
	比 較	31	34	475

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	30,325	その他の増減分	30,325
手 当	15,201	その他の増減分	15,201

(単位 千円)

説 明	備 考
	地方公営企業法新規適用による増加分 適用時期 令和2年4月
扶 養 手 当 276 住 居 手 当 318 通 勤 手 当 336 時間外勤務手当 2,250 休日勤務手当 100 管 理 職 手 当 500 期 末 手 当 6,647 勤 勉 手 当 4,774	地方公営企業法新規適用による増加分 適用時期 令和2年4月

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	322,114 円
	平均給与月額	353,113 円
	平均年齢	42.10 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	314,100 円
	平均給与月額	337,704 円
	平均年齢	41.9 歳

#### (2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度
			一般行政職
高 校 卒	154,900 円	154,900 円	154,900 円
大 学 卒	188,700	188,700	188,700

#### (3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

( )内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

## (4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(6) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数	構成比	標 準 的 な 職 務 内 容
令和2年1月1日現在	8級	人 ( )	% ( )	
	7級	( )	( )	
	6級	( ) 1	( ) 14.3	室 長
	5級	( ) 2	( ) 28.6	主 査
	4級	( )	( )	
	3級	( ) 4	( ) 57.1	主任主事・主任技師
	2級	( 2)	(66.7)	技 師
	1級	( 1)	(33.3)	主 事
	計	( 3) 7	(100.0) 100.0	
平成31年1月1日現在	8級	人 ( )	% ( )	
	7級	( )	( )	
	6級	( ) 1	( ) 14.3	室 長
	5級	( ) 2	( ) 28.6	主 査
	4級	( )	( )	
	3級	( ) 3	( ) 42.8	主任主事・主任技師
	2級	( 2) 1	(66.7) 14.3	主 事・技 師
	1級	( 1)	(33.3)	主 事
	計	( 3) 7	(100.0) 100.0	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き



## (7) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	4 人	3 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	6 人	4 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給	5 人	3 人	2 人
		5 号 給	1 人	1 人	
		6 号 給			
	8 号 給				
	比 率 (B)/(A)	85.7 %	100.0 %	66.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給			
		2 号 給			
		3 号 給			
		4 号 給			
		5 号 給			
		6 号 給			
	8 号 給				
	比 率 (B)/(A)				

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	1 建 設 費	芦 崎 終 末 処 理 場 業 整 備 事 業	平 成 30 年 度	33,920	18,610	15,300	10
			令 元 年 度	197,080	102,890	94,100	90
			令 2 年 度	1,000		1,000	
			計	232,000	121,500	110,400	100
		唐 子 ン プ 場 改 築 更 新 事 業	令 2 年 度	323,000	161,500	161,500	
			令 3 年 度	512,000	253,800	258,200	
			計	835,000	415,300	419,700	

す る 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
3,600	3,600		3,600		1.5
	197,080		197,080		85.0
		31,320	31,320	0	13.5
—	200,680	31,320	232,000	0	100.0
		323,000	323,000		38.7
				512,000	61.3
—	—	323,000	323,000	512,000	100.0

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	下 水 道 事 業 収 入
水洗化等改造工事資金借入 利子補給	借入残高に対する銚子市水洗化等改造工事の融資及び必要額を超過した額以内	借入年度から令和元年度まで	令和元年度末までに支出された額の累計額	令和2年度から令和6年度まで	限度額から令和元年度末までの支出(見込)額を控除した額の範囲内		全額
芦崎終末処理場等維持管理業務委託	726,000			令和2年度から令和6年度まで	726,000		726,000

令和 2 年度 銚子市 下水道事業 予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		203,792		
	イ 建 物	1,384,213			
	減価償却累計額	<u>△ 54,986</u>	1,329,227		
	ウ 構 築 物	18,783,610			
	減価償却累計額	<u>△ 596,495</u>	18,187,115		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,577,407			
	減価償却累計額	<u>△ 163,241</u>	2,414,166		
	オ 車 両 運 搬 具	26			
	減価償却累計額	<u>0</u>	26		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,216			
	減価償却累計額	<u>△ 154</u>	1,062		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>293,636</u>		
	有形固定資産合計			22,429,024	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 電 話 加 入 権		<u>420</u>		
	無形固定資産合計			420	
	固定資産合計				22,429,444
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			7,632	
(2)	未 収 金		59,664		
	貸倒引当金		<u>△ 367</u>	<u>59,297</u>	
	流動資産合計				<u>66,929</u>
	資 産 合 計				<u><u>22,496,373</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,755,059		
イ その他の企業債	39,721		
企業債合計		<u>9,794,780</u>	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	260,000		
他会計借入金合計		<u>260,000</u>	
固定負債合計			10,054,780
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,059,673		
イ その他の企業債	6,687		
企業債合計		<u>1,066,360</u>	
(2) 未払金		39,952	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		4,715	
(4) その他流動負債		<u>504</u>	
流動負債合計			1,111,531
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,567,804	
(2) 収益化累計額		△ 341,794	
繰延収益合計			<u>9,226,010</u>
負債合計			<u><u>20,392,321</u></u>

資本の部

6 資本金			1,900,260
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県等補助金	5,000		
イ その他資本剰余金	<u>198,792</u>		
資本剰余金合計		203,792	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>203,792</u>
資本合計			<u>2,104,052</u>
負債資本合計			<u><u>22,496,373</u></u>

令和2年度銚子市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	203,792		
	イ 建 物	1,384,213		
	ウ 構 築 物	18,715,792		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,576,499		
	オ 車 両 運 搬 具	26		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	<u>1,216</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,881,538	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権	<u>420</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計		420	
	固 定 資 産 合 計			<u>22,881,958</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		235,957	
(2)	未 収 金		69,641	
	流 動 資 産 合 計			<u>305,598</u>
	資 産 合 計			<u><u>23,187,556</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,393,432		
	イ その他の企業債	46,408		
	企業債合計		<u>10,439,840</u>	
	固定負債合計			10,439,840
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,063,546		
	イ その他の企業債	5,754		
	企業債合計		1,069,300	
(2)	未払金		301,782	
(3)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			1,371,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		<u>9,386,405</u>	
	繰延収益合計			<u>9,386,405</u>
	負債合計			<u><u>21,197,527</u></u>

資本の部

6	資本金			1,786,237
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県等補助金	5,000		
	イ その他資本剰余金	<u>198,792</u>		
	資本剰余金合計		<u>203,792</u>	
	剰余金合計			<u>203,792</u>
	資本合計			<u>1,990,029</u>
	負債資本合計			<u><u>23,187,556</u></u>



## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、千葉縣市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、下水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は52億2,404万8千円である。